

鉄道車両等生産動態統計月報

【鉄道車両(新造)生産実績】

2023年1月分



国土交通省

凡 例

- この月報は、「鉄道車両等生産動態統計調査規則」（昭和29年運輸省令第15号）に基づき実施している「鉄道車両等生産動態統計調査」（統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査）の調査結果を収録したものである。
- この月報は、2023年1月分の調査結果である。
- 記号については次のとおりである。
「－」 該当数字がないもの。「…」 資料がないか不明のもの。「r」 改訂されたもの。
「＋」、「－」 概算契約に伴う確定金額との差額分又はそれによる調整後の金額。なお、年度補正によるr印は省略している。
- この月報による品目は「鉄道車両等生産動態統計調査規則の規定に基づく鉄道車両等品目分類表」（平成16年4月1日付け国土交通省告示第411号）によるものである。
- 2009年4月分より、鉄道車両生産（新造）調査については「鉄道車両等生産動態統計月報」により、鉄道車両生産（改造・修理）調査、鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については「鉄道車両等生産動態統計四半期報」により公表している。
- この統計の調査対象の範囲については2015年4月分より、経済センサスー活動調査の結果に基づく産業分類情報を活用し母集団情報の整備を図った結果、下記のとおり調査対象事業所の範囲を変更した。

調査区分	（旧）対象事業所	（新）対象事業所
鉄道車両生産（新造）調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	全ての事業所
鉄道車両生産（改造・修理）調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	常時30人以上の従業員を使用する事業所
鉄道車両部品生産調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	常時30人以上の従業員を使用する事業所
鉄道信号保安装置生産調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	常時50人以上の従業員を使用する事業所
索道搬器運行装置生産調査	常時10人以上の従業員を使用する事業所	全ての事業所

- 2015年4月分より、『JR』、『民需』の需要先について、『JR』、『民鉄等』と名称変更するとともに、公的企業（特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係（政府による出資率50%以上であること等）が存在するもの等）の別を追加した。
- 2015年4月分より、『手持』を『受注残』に名称変更した。

この月報の統計数字を他に転載する場合には、必ず「鉄道車両等生産動態統計月報」による旨を明記して下さい。
この月報についての照会は、国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室に連絡して下さい。

（電話：03-5253-8111 内線：28-722）

鉄道車両品目分類表

機関車	電気機関車	直流電気機関車 交直流電気機関車 交流電気機関車
	ディーゼル機関車	液体式ディーゼル機関車 電気式ディーゼル機関車
	その他の機関車	
旅客車	電車（新幹線を除く）	電動車（制御電動車を含む） 制御車 付随車 その他の電車 （荷物車、食堂車、郵便車等を含む）
	新幹線	電動車（制御電動車を含む） 制御車 付随車 その他の新幹線 （保守用車両等を含む）
	ディーゼル車	ディーゼル動車 その他のディーゼル車 （荷物車、食堂車、郵便車等を含む）
	客車 （荷物車、食堂車、郵便車等を含む）	
	その他の旅客車 （ガスタービン車、索道搬器（閉さ式に限る）等を含む）	
貨物車	コンテナ車 タンク貨車（水運車を含む） その他の貨物車	
特殊車両（保守用車両等含む）		

鉄道車両等生産動態統計調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、鉄道車両等生産動態統計（鉄道車両、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の生産の実態を明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。

2. 調査対象

全国の鉄道車両（新造）、鉄道車両（改造・修理）、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置、索道搬器運行装置の製造を行う事業所であって、これらの製造にそれぞれ以下の従業員を使用するもの。

鉄道車両生産（新造）	→ 全ての事業所
鉄道車両生産（改造・修理）	→ 従業員30人以上の事業所
鉄道車両部品生産	→ 従業員30人以上の事業所
鉄道信号保安装置生産	→ 従業員50人以上の事業所
索道搬器運行装置生産	→ 全ての事業所

3. 調査方法

調査は、国土交通大臣が選定する全国の鉄道車両等の製造を行う事業所に対して郵送等により調査票を配布し、回収を行っている。

また、調査は自計報告で行っている。

4. 調査時期

鉄道車両生産（新造）調査については、毎月調査を行っており、鉄道車両生産（改造・修理）調査、鉄道車両部品生産調査、鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については、四半期毎に調査を行っている。

利用上の注意

1. この統計にいう「鉄道車両」とは、鉄道、軌道、索道及び無軌条電車の事業の用に供する車両である。なお、産業車両（工場、鉱山等において自己のためにのみ使用し、その鉄道、軌道又は無軌条電車の敷設に関し、国土交通大臣の免許又は許可を必要としないものに用いられる車両）は調査対象から除外している。
2. 金額は、消費税を含めた工場渡し「生産者販売価格」による。ただし、輸出車両については、消費税を含みぬFOB（本船渡し）価格による。なお、輸出実績は、契約ベースのものと必ずしも一致しない。
3. 受注残（＝前月末受注残）については、月間補正により修正される場合がある。
4. 2003年度において鉄道車両等品目分類表の見直しを行い、「鉄道車両等生産動態統計調査規則の規定に基づく鉄道車両等品目分類表」（平成16年4月1日付け国土交通省告示第411号）を定め、2004年4月分調査より本分類表に基づき調査を実施している。
5. 2008年度において調査周期、公表方法等の見直しを行い、2009年4月分より鉄道車両生産（新造）調査については「鉄道車両等生産動態統計月報」、鉄道車両生産（改造・修理）調査、鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については「鉄道車両等生産動態統計四半期報」により公表している。
6. 2014年度において調査対象範囲の見直しを行い、2015年3月分以前と2015年4月分以降は調査対象事業所数が異なるため、公表値の連続性は担保されない。
7. 2019年度において平成28年経済センサス活動調査の調査票情報等を活用した母集団情報及び調査対象事業所の更新を行い、2020年3月分以前と2020年4月分以降は調査対象事業所数が異なるため、公表値の連続性は担保されない。

目 次

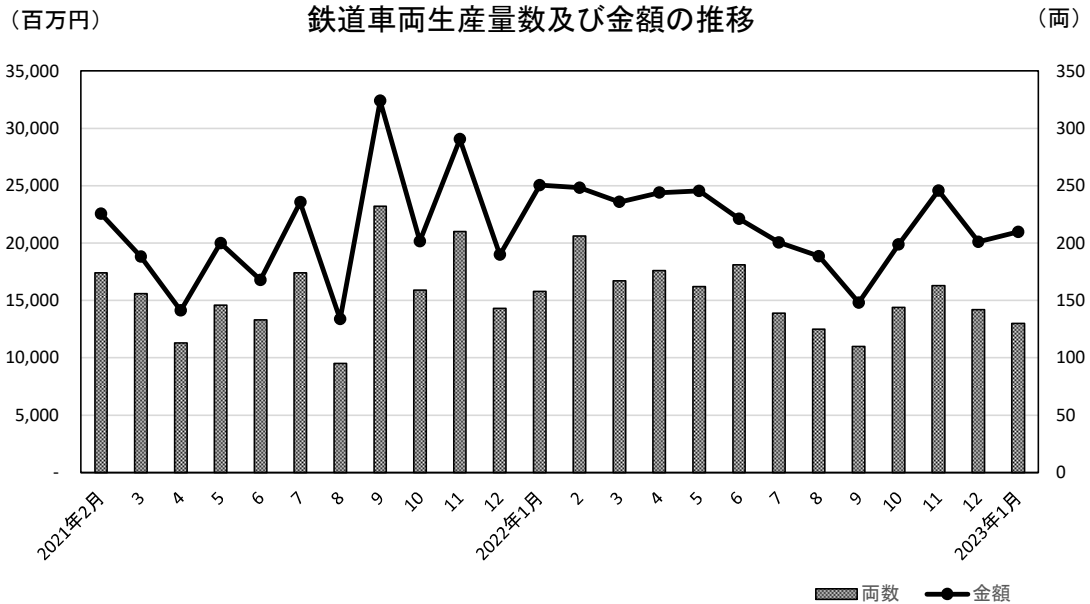
I. 鉄道車両生産動向	6
II 鉄道車両(新造)生産の推移	7
III. 統 計 表	
鉄道車両(新造)	
第1表 鉄道車両・新造・合計	9
第2表 鉄道車両・新造・国内向け	10
第3表 鉄道車両・新造・J R 向け	11
第4表 鉄道車両・新造・民鉄等向け	12
第5表 鉄道車両・新造・公的企業向け	13
第6表 鉄道車両・新造・輸出	14

I. 鉄道車両生産動向

2023年1月分

概 況

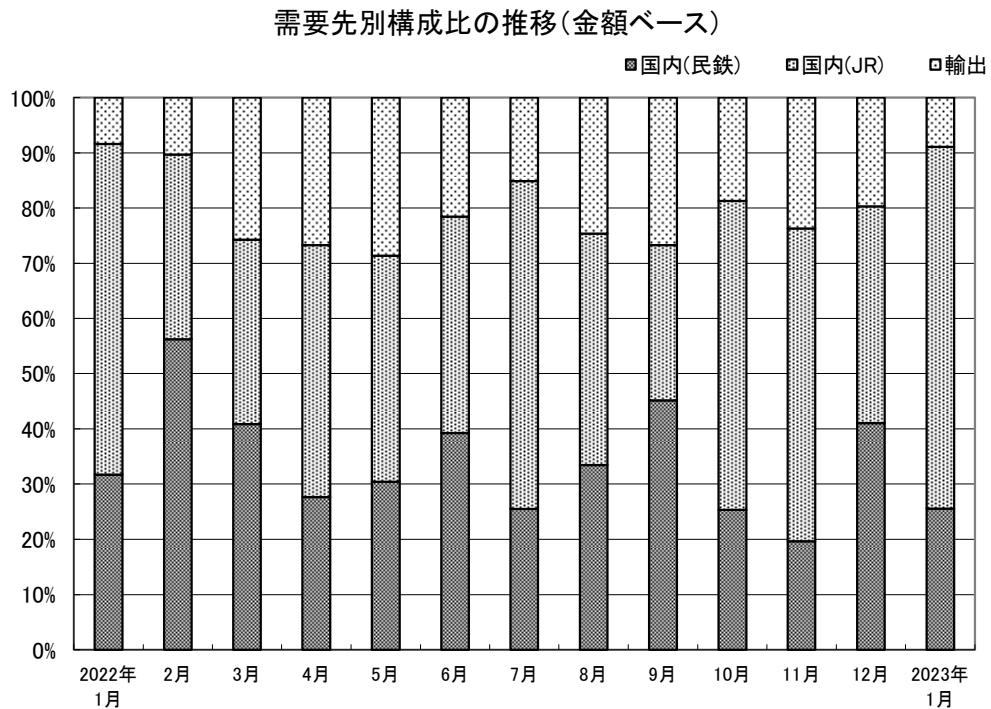
本月の鉄道車両の生産総計(新造)は、130両・210億円で、金額ベースで前月比4.3%増、前年同月比16.3%減であった。



需要先別・車種別動向

新造車両の生産を需要先別にみると、国内向け実績 118両・191億円（うちJR向け実績79両・137億円、民鉄向け実績39両・54億円、公的企業向けは27両・41億円）輸出は12両、19億円であった。

国内向けのうち、旅客車は118両・191億円であった。



Ⅱ．鉄道車両（新造）

年度・月別	合 計		国内向け		J R 向 け		新 幹 線	
	両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額
2013年度	1,694	193,077	1,500	154,645	1,019	118,388	342	63,663
2014	1,645	168,378	1,558	156,810	1,096	119,742	385	61,425
2015	1,752	183,424	1,566	146,832	931	91,663	250	37,842
2016	1,769	161,328	1,695	143,392	988	83,221	181	26,834
2017	2,047	196,637	1,786	150,069	1,093	93,281	268	42,573
2018	1,931	226,047	1,575	166,155	910	103,721	268	40,083
2019	1,823	224,863	1,675	198,693	683	94,358	260	41,639
2020	1,784	228,631	1,565	197,432	786	114,432	270	48,092
2021	1,936	261,857	1,696	224,118	780	124,335	398	71,192
2022年1月	158	25,050	146	22,947	91	15,001	50	9,500
2	206	24,823	188	22,267	54	8,304	24	4,224
3	167	23,582	131	17,509	37	7,870	26	5,046
4	176	24,401	134	17,885	69	11,143	16	2,939
5	162	24,551	126	17,518	53	10,051	46	8,113
6	181	22,126	151	17,358	57	8,678	16	3,260
7	139	20,063	121	17,031	69	11,908	46	8,732
8	125	18,864	95	14,218	44	7,913	28	5,082
9	110	14,808	86	10,846	22	4,161	16	2,721
10	143	19,877	119	16,158	70	11,113	40	7,033
11	163	24,567	127	18,746	87	13,923	56	10,183
12	142	20,114	118	16,152	52	7,895	24	4,055
2023年1月	130	20,970	118	19,110	79	13,743	47	8,510
（前年同月比）	82.3	83.7	80.8	83.3	86.8	91.6	94.0	89.6

（注1） 公的企業とは特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係（政府による出資率50％以上であること等）が存在

（注2） 「公的企業向け」の数値は、国内向けの「JR向け」「民鉄等向け」の内数である。

（注3） 2014年度において母集団情報及び調査対象事業所の更新並びに調査対象範囲の見直しを行い、2015年3月分以前と2015年4月分

（注4） 2019年度において母集団情報及び調査対象事業所の更新を行い、2020年3月分以前と2020年4月分以降は調査対象事業所数が

生産の推移

(金額単位 百万円)

民鉄等向け		公的企業向け(注1,2)		輸 出	
両 数	金 額	両数	金 額	両 数	金 額
481	36,257	－	－	194	38,433
462	37,068	－	－	87	11,568
635	55,169	668	59,200	186	36,592
707	60,171	835	48,182	74	17,936
693	56,788	710	34,662	261	46,568
665	62,434	336	37,483	356	59,892
992	104,335	510	55,701	148	26,170
779	83,000	361	41,470	219	31,199
916	99,783	580	69,453	240	37,739
55	7,946	46	6,585	12	2,103
134	13,963	116	12,421	18	2,556
94	9,639	63	7,133	36	6,073
65	6,742	45	6,474	42	6,516
73	7,467	59	6,027	36	7,033
94	8,680	69	7,129	30	4,768
52	5,123	34	3,528	18	3,032
51	6,304	49	6,032	30	4,646
64	6,685	50	5,350	24	3,962
49	5,045	39	4,236	24	3,719
40	4,823	28	4,345	36	5,821
66	8,257	38	5,350	24	3,962
39	5,367	27	4,136	12	1,859
70.9	67.5	58.7	62.8	100.0	88.4

するものである。

以降は調査対象事業所数が異なるため、公表値の連続性は担保されない。
異なるため、公表値の連続性は担保されない。

Ⅲ. 統 計 表

鉄道車両（新造）

第1表 鉄道車両・新造・合計（2023年1月分）

(金額単位 千円)							
車 種	単 位	受 注		生 産		月 末 受 注 残	
		両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額
鉄道車両	両	3	657,356	130	20,969,801	4,571	709,857,746
機関車	〃	—	—	—	—	118	50,949,493
電気機関車	〃	—	—	—	—	115	50,026,373
直流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
交直流電気機関車	〃	—	—	—	—	115	50,026,373
交流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	3	923,120
液体式ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	2	552,090
電気式ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	1	371,030
その他の機関車	〃	—	—	—	—	—	—
旅客車	〃	3	657,356	130	20,969,801	4,397	649,747,409
電車(新幹線を除く)	〃	1	176,506	75	10,349,081	3,839	540,114,411
電動車	〃	1	176,506	47	7,004,234	2,312	317,952,857
制御車	〃	—	—	11	1,357,723	719	107,657,344
付随車	〃	—	—	17	1,987,124	808	114,504,210
その他の電車	〃	—	—	—	—	—	—
新幹線	〃	—	27,650	47	8,509,877	522	100,540,461
電動車	〃	—	18,433	40	7,204,611	432	83,102,658
制御車	〃	—	—	4	707,503	48	9,106,477
付随車	〃	—	9,217	3	597,763	42	8,331,326
その他の新幹線	〃	—	—	—	—	—	—
ディーゼル車	〃	2	453,200	8	2,110,843	36	9,092,537
ディーゼル動車	〃	2	453,200	8	2,110,843	36	9,092,537
その他のディーゼル車	〃	—	—	—	—	—	—
客車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の旅客車	〃	—	—	—	—	—	—
貨物車	〃	—	—	—	—	33	2,286,924
コンテナ車	〃	—	—	—	—	—	—
タンク貨車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の貨物車	〃	—	—	—	—	33	2,286,924
特殊車両	〃	—	—	—	—	23	6,873,920

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第2表 鉄道車両・新造・国内向け(2023年1月分)

(金額単位 千円)							
車 種	単 位	受 注		生 産		月 末 受 注 残	
		両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額
鉄道車両	両	3	657,356	118	19,110,425	3,208	433,503,997
機関車	〃	—	—	—	—	50	9,976,720
電気機関車	〃	—	—	—	—	47	9,053,600
直流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
交直流電気機関車	〃	—	—	—	—	47	9,053,600
交流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	3	923,120
液体式ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	2	552,090
電気式ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	1	371,030
その他の機関車	〃	—	—	—	—	—	—
旅客車	〃	3	657,356	118	19,110,425	3,103	414,443,433
電車(新幹線を除く)	〃	1	176,506	63	8,489,705	2,549	305,511,330
電動車	〃	1	176,506	41	6,074,546	1,536	181,434,169
制御車	〃	—	—	9	1,047,827	463	58,109,599
付随車	〃	—	—	13	1,367,332	550	65,967,562
その他の電車	〃	—	—	—	—	—	—
新幹線	〃	—	27,650	47	8,509,877	518	99,839,566
電動車	〃	—	18,433	40	7,204,611	428	82,401,763
制御車	〃	—	—	4	707,503	48	9,106,477
付随車	〃	—	9,217	3	597,763	42	8,331,326
その他の新幹線	〃	—	—	—	—	—	—
ディーゼル車	〃	2	453,200	8	2,110,843	36	9,092,537
ディーゼル動車	〃	2	453,200	8	2,110,843	36	9,092,537
その他のディーゼル車	〃	—	—	—	—	—	—
客車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の旅客車	〃	—	—	—	—	—	—
貨物車	〃	—	—	—	—	33	2,286,924
コンテナ車	〃	—	—	—	—	—	—
タンク貨車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の貨物車	〃	—	—	—	—	33	2,286,924
特殊車両	〃	—	—	—	—	22	6,796,920

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第3表 鉄道車両・新造・JR向け(2023年1月分)

車 種	単 位	受 注		生 産		月 末 受 注 残	
		両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額
鉄道車両	両	—	27,650	79	13,743,067	1,698	250,418,959
機関車	〃	—	—	—	—	47	9,053,600
電気機関車	〃	—	—	—	—	47	9,053,600
直流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
交直流電気機関車	〃	—	—	—	—	47	9,053,600
交流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	—	—
液体式ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	—	—
電気式ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の機関車	〃	—	—	—	—	—	—
旅客車	〃	—	27,650	79	13,743,067	1,611	233,049,359
電車(新幹線を除く)	〃	—	—	24	3,122,347	1,059	124,570,456
電動車	〃	—	—	16	2,216,243	570	60,447,766
制御車	〃	—	—	4	453,052	238	29,748,852
付随車	〃	—	—	4	453,052	251	34,373,838
その他の電車	〃	—	—	—	—	—	—
新幹線	〃	—	27,650	47	8,509,877	518	99,839,566
電動車	〃	—	18,433	40	7,204,611	428	82,401,763
制御車	〃	—	—	4	707,503	48	9,106,477
付随車	〃	—	9,217	3	597,763	42	8,331,326
その他の新幹線	〃	—	—	—	—	—	—
ディーゼル車	〃	—	—	8	2,110,843	34	8,639,337
ディーゼル動車	〃	—	—	8	2,110,843	34	8,639,337
その他のディーゼル車	〃	—	—	—	—	—	—
客車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の旅客車	〃	—	—	—	—	—	—
貨物車	〃	—	—	—	—	24	1,803,120
コンテナ車	〃	—	—	—	—	—	—
タンク貨車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の貨物車	〃	—	—	—	—	24	1,803,120
特殊車両	〃	—	—	—	—	16	6,512,880

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第4表 鉄道車両・新造・民鉄向け(2023年1月分)

車 種	単 位	受 注		生 産		月 末 受 注 残	
		両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額
鉄道車両	両	3	629,706	39	5,367,358	1,510	183,085,038
機関車	〃	—	—	—	—	3	923,120
電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
直流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
交直流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
交流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	3	923,120
液体式ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	2	552,090
電気式ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	1	371,030
その他の機関車	〃	—	—	—	—	—	—
旅客車	〃	3	629,706	39	5,367,358	1,492	181,394,074
電車(新幹線を除く)	〃	1	176,506	39	5,367,358	1,490	180,940,874
電動車	〃	1	176,506	25	3,858,303	966	120,986,403
制御車	〃	—	—	5	594,775	225	28,360,747
付随車	〃	—	—	9	914,280	299	31,593,724
その他の電車	〃	—	—	—	—	—	—
新幹線	〃	—	—	—	—	—	—
電動車	〃	—	—	—	—	—	—
制御車	〃	—	—	—	—	—	—
付随車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の新幹線	〃	—	—	—	—	—	—
ディーゼル車	〃	2	453,200	—	—	2	453,200
ディーゼル動車	〃	2	453,200	—	—	2	453,200
その他のディーゼル車	〃	—	—	—	—	—	—
客車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の旅客車	〃	—	—	—	—	—	—
貨物車	〃	—	—	—	—	9	483,804
コンテナ車	〃	—	—	—	—	—	—
タンク貨車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の貨物車	〃	—	—	—	—	9	483,804
特殊車両	〃	—	—	—	—	6	284,040

(注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

第5表 鉄道車両・新造・公的企業向け（2023年1月分）

車 種	単 位	受 注		生 産		月 末 受 注 残	
		両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額
鉄道車両	両	2	453,200	27	4,136,234	917	115,416,993
機関車	〃	—	—	—	—	2	639,870
電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
直流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
交直流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
交流電気機関車	〃	—	—	—	—	—	—
ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	2	639,870
液体式ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	1	268,840
電気式ディーゼル機関車	〃	—	—	—	—	1	371,030
その他の機関車	〃	—	—	—	—	—	—
旅客車	〃	2	453,200	27	4,136,234	909	114,493,083
電車(新幹線を除く)	〃	—	—	27	4,136,234	907	114,039,883
電動車	〃	—	—	19	3,242,741	650	84,055,349
制御車	〃	—	—	4	411,543	143	16,884,947
付随車	〃	—	—	4	481,950	114	13,099,587
その他の電車	〃	—	—	—	—	—	—
新幹線	〃	—	—	—	—	—	—
電動車	〃	—	—	—	—	—	—
制御車	〃	—	—	—	—	—	—
付随車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の新幹線	〃	—	—	—	—	—	—
ディーゼル車	〃	2	453,200	—	—	2	453,200
ディーゼル動車	〃	2	453,200	—	—	2	453,200
その他のディーゼル車	〃	—	—	—	—	—	—
客車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の旅客車	〃	—	—	—	—	—	—
貨物車	〃	—	—	—	—	—	—
コンテナ車	〃	—	—	—	—	—	—
タンク貨車	〃	—	—	—	—	—	—
その他の貨物車	〃	—	—	—	—	—	—
特殊車両	〃	—	—	—	—	6	284,040

(注1) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

(注2) 公的企業とは特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係(政府による出資率50%以上であること等)が存在するものである。

(注3) 「公的企業向け」の数値は、国内向けの「JR向け」「民鉄等向け」の内数である。

第6表 鉄道車両・新造・輸出（2023年1月分）

車 種	単 位	受 注		生 産		月 末 受 注 残	
		両 数	金 額	両 数	金 額	両 数	金 額
鉄道車両	両	－	－	12	1,859,376	1,363	276,353,749
機関車	〃	－	－	－	－	68	40,972,773
電気機関車	〃	－	－	－	－	68	40,972,773
直流電気機関車	〃	－	－	－	－	－	－
交直流電気機関車	〃	－	－	－	－	68	40,972,773
交流電気機関車	〃	－	－	－	－	－	－
ディーゼル機関車	〃	－	－	－	－	－	－
液体式ディーゼル機関車	〃	－	－	－	－	－	－
電気式ディーゼル機関車	〃	－	－	－	－	－	－
その他の機関車	〃	－	－	－	－	－	－
旅客車	〃	－	－	12	1,859,376	1,294	235,303,976
電車（新幹線を除く）	〃	－	－	12	1,859,376	1,290	234,603,081
電動車	〃	－	－	6	929,688	776	136,518,688
制御車	〃	－	－	2	309,896	256	49,547,745
付随車	〃	－	－	4	619,792	258	48,536,648
その他の電車	〃	－	－	－	－	－	－
新幹線	〃	－	－	－	－	4	700,895
電動車	〃	－	－	－	－	4	700,895
制御車	〃	－	－	－	－	－	－
付随車	〃	－	－	－	－	－	－
その他の新幹線	〃	－	－	－	－	－	－
ディーゼル車	〃	－	－	－	－	－	－
ディーゼル動車	〃	－	－	－	－	－	－
その他のディーゼル車	〃	－	－	－	－	－	－
客車	〃	－	－	－	－	－	－
その他の旅客車	〃	－	－	－	－	－	－
貨物車	〃	－	－	－	－	－	－
コンテナ車	〃	－	－	－	－	－	－
タンク貨車	〃	－	－	－	－	－	－
その他の貨物車	〃	－	－	－	－	－	－
特殊車両	〃	－	－	－	－	1	77,000

（注） 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器（閉さ式に限る）等を含む。タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

鉄道車両等生産動態統計月報（2023年1月分）

2023年 2月 24日発行

編集 国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

電 話 (03)5253-8111 内線 28722